

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,314,981,106	固定負債	9,187,581,865
有形固定資産	27,994,406,939	地方債等	7,136,837,196
事業用資産	14,485,968,476	長期未払金	-
土地	6,659,161,977	退職手当引当金	550,859,581
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,064,699,045	その他	1,499,885,088
建物減価償却累計額	-10,606,821,250	流動負債	1,503,763,130
工作物	876,830,256	1年内償還予定地方債等	910,317,883
工作物減価償却累計額	-511,562,852	未払金	295,276,621
船舶	182,565	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,564	前受金	189,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,762,144
航空機	-	預り金	78,530,627
航空機減価償却累計額	-	その他	7,686,355
その他	-	負債合計	10,691,344,995
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,661,299	固定資産等形成分	33,122,143,955
インフラ資産	12,691,852,707	余剰分(不足分)	-8,095,770,604
土地	2,145,166,932	他団体出資等分	-
建物	343,265,248		
建物減価償却累計額	-223,952,259		
工作物	30,381,316,754		
工作物減価償却累計額	-19,967,042,253		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,599,285		
物品	3,333,229,307		
物品減価償却累計額	-2,516,643,551		
無形固定資産	1,124,856,936		
ソフトウェア	3,296,520		
その他	1,121,560,416		
投資その他の資産	2,195,717,231		
投資及び出資金	106,781,913		
有価証券	92,067,913		
出資金	14,714,000		
その他	-		
長期延滞債権	47,146,511		
長期貸付金	66,444,005		
基金	1,717,994,015		
減債基金	-		
その他	1,717,994,015		
その他	260,047,219		
徴収不能引当金	-2,696,432		
流動資産	4,402,737,240		
現金預金	2,113,753,428		
未収金	449,019,600		
短期貸付金	-		
基金	1,807,162,849		
財政調整基金	1,673,277,896		
減債基金	133,884,953		
棚卸資産	34,109,329		
その他	97,760		
徴収不能引当金	-1,405,726		
繰延資産	-	純資産合計	25,026,373,351
資産合計	35,717,718,346	負債及び純資産合計	35,717,718,346

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,449,912,196
業務費用	6,766,885,080
人件費	2,803,482,681
職員給与費	2,024,137,960
賞与等引当金繰入額	195,678,944
退職手当引当金繰入額	68,525,579
その他	515,140,198
物件費等	3,704,214,245
物件費	2,328,854,103
維持補修費	185,508,810
減価償却費	1,189,662,518
その他	188,814
その他の業務費用	259,188,154
支払利息	64,510,554
徴収不能引当金繰入額	2,531,851
その他	192,145,749
移転費用	5,683,027,116
補助金等	5,008,937,419
社会保障給付	655,044,254
その他	19,045,443
経常収益	2,545,370,362
使用料及び手数料	2,098,883,103
その他	446,487,259
純経常行政コスト	9,904,541,834
臨時損失	116,453,839
災害復旧事業費	116,159,325
資産除売却損	210,849
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,665
臨時利益	12,637,977
資産売却益	-
その他	12,637,977
純行政コスト	10,008,357,696

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,855,360,276	33,191,954,461	-8,336,594,185	-
純行政コスト(△)	-10,008,357,696		-10,008,357,696	-
財源	10,158,807,056		10,158,807,056	-
税収等	5,981,667,375		5,981,667,375	-
国県等補助金	4,177,139,681		4,177,139,681	-
本年度差額	150,449,360		150,449,360	-
固定資産等の変動(内部変動)		-88,640,707	88,640,707	
有形固定資産等の増加		653,763,943	-653,763,943	
有形固定資産等の減少		-1,341,345,204	1,341,345,204	
貸付金・基金等の増加		871,545,050	-871,545,050	
貸付金・基金等の減少		-272,604,496	272,604,496	
資産評価差額	86,000	86,000		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,917,719	1,910,632	3,007,087	-
その他	15,559,996	16,833,569	-1,273,573	
本年度純資産変動額	171,013,075	-69,810,506	240,823,581	-
本年度末純資産残高	25,026,373,351	33,122,143,955	-8,095,770,604	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,054,632,706
業務費用支出	5,371,620,702
人件費支出	2,720,045,592
物件費等支出	2,381,281,832
支払利息支出	64,510,554
その他の支出	205,782,724
移転費用支出	5,683,012,004
補助金等支出	5,008,922,307
社会保障給付支出	655,044,254
その他の支出	19,045,443
業務収入	12,275,044,514
税収等収入	5,967,692,129
国県等補助金収入	3,750,103,840
使用料及び手数料収入	2,122,478,683
その他の収入	434,769,862
臨時支出	116,159,325
災害復旧事業費支出	116,159,325
その他の支出	-
臨時収入	353,431,208
業務活動収支	1,457,683,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,261,039,571
公共施設等整備費支出	454,852,345
基金積立金支出	764,964,586
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	11,222,640
投資活動収入	317,627,283
国県等補助金収入	84,119,637
基金取崩収入	205,417,556
貸付金元金回収収入	33,172,885
資産売却収入	12,004,952
その他の収入	-17,087,747
投資活動収支	-943,412,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	954,513,026
地方債等償還支出	954,082,773
その他の支出	430,253
財務活動収入	128,893,253
地方債等発行収入	128,893,253
その他の収入	-
財務活動収支	-825,619,773
本年度資金収支額	-311,348,370
前年度末資金残高	2,299,663,685
比例連結割合変更に伴う差額	1,833,106
本年度末資金残高	1,990,148,421
前年度末歳計外現金残高	120,572,789
本年度歳計外現金増減額	3,032,218
本年度末歳計外現金残高	123,605,007
本年度末現金預金残高	2,113,753,428

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

連結方法は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立藤田病院組合 病院事業会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	30.00%
伊達地方消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.147%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.42%
福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.40%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.73%
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.48%
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.14%
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.04%
(一財)桑折町振興公社	地方三公社	全部連結	—
福島地方土地開発公社桑折町事務所	地方三公社	全部連結	—

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし